

維新史研究の理論的「實踐的要請

山下英夫

目次

(一)	序論—本論の内容……………	一〇五
(二)	猪俣氏によつて代表される維新史觀の批判……………	一〇八
(三)	梶田氏によつて代表される地代論の批判……………	一二九
(四)	小野「土屋氏」によつて代表される小作料二重性論「新地主論」の批判……………	一三四
(五)	結語……………	一四五

(一)

維新史研究は、最近に於ける吾國學界の新興部門たる日本經濟史研究の總歸結として、最も魅力に富める好題目を提供してゐる。最近の日本經濟史研究が單なる理論的興味として着手さ

れたものではなくて、日本資本主義社會の自己批判として、かの世界的恐慌の開始以來の吾國階級運動の擡頭に適應せるものであることは衆知の事實である。従つて維新史研究も、「歴史の領域に於て今日の階級關係の最も尖鋭に集約せる題目」¹⁾として把握することが、理論的にも實踐的にも要請せられる。これを日本主義の復活と見るが如き見地は、理論的には歴史の發展の一般性の放棄、従つてその反對に日本の特殊性への偏執を招來し、又實踐的には現實の階級關係を歪曲するものである。

事實に於て維新史研究が切實なる問題として要求されるに至つたのは一九二七年(昭和二年)以降のことである。當時吾國の階級運動の發展はそのストラテギの規定のために「現段階」の分析を必要とし、それは又明治維新に於ける變革の性質を明確に規定する必要に迫られた。即ち具體的には明治維新は如何なるブルジョアの變革であつたかと云ふ問題が提示された。これに對する當時の支配的見解は、維新に於けるブルジョアの變革はその中心的内容たる農業上の變革を完了せず、従つて「封建的『絕對主義的遺制』」がその物質的基礎を「大土地所有」に於て有し依然として勢力を有するものとした。これに對立する見解は、維新の變革を以てブルジョアの變革の完了と見るものであつて、即ちそれは封建的大土地所有を撤廢し、従つて今日殘存する「封建的『絕對主義的勢力』」は單にイデオロギイとしての存在に過ぎずとするもので

1) 服部之總著『明治維新史』、第二版序文、1頁。

あつた。後者の見解は「勞農派」によつて主張された。二者は單なる理論的見解の相違を以て終る如きものでなく、實に當面のストラテギの規定に於て全く相反する結果を招來する點に於て實踐的に重大なる意義を有した。維新史研究が切實なる問題として要求されるに至つたのは實にこのためである。

爾來維新史研究は「封建的遺制」の問題、從つてその階級的の物質的根據としての「土地所有」形態の問題がその中心論點をなした。而して「勞農派」の見解は、「土地所有」に於ける封建性の解體を主張し、從つて「封建的遺制」を抹消するか又は過少評價することをその本質とした。既に一九二七年に於けるストラテギに關する議論に於て、吾々はそれを見たが、かゝる「勞農派」の見解は、その後にも種々なる扮装をこらして立現はれてゐる。即ち一九三一年（昭和六年）には解黨派地代論の形態を以て、又一九三二年から三三年（昭和七年から八年）にかけては小作料二重性論の形態を以て、前者は吾國の小作料を以て「封建的地代でもなく、又資本主義的地代でもない」と云ふ意味に於て……概して前資本主義地代の範疇に入る」となし、今日の小作地に對する地主的土地所有が封建的土地所有でなく「近代的地所有」であることを論證せんとする試みである。後者は解黨派地代論の「修正的救済者」として立現はれたものであつて、同じく吾國の小作料を以て「近代性」と「封建性」の二重性を

兼ね備へるものとなし、徳川時代の「町人請負新田」及び「土地兼併地主」の小作料に於てその「近代性」の「萌芽」を論證せんとする試みである。何れも「土地所有」の封建性の抹消又は過少評價、從つてその所謂「近代性」の主張に於て、「勞農派」的本質が一聯の脈を引いてゐる。

かくの如く維新史研究は、一九二七年（昭和二年）のストラテギに關する議論を以て始まり、その後常に「勞農派」的見解との論戰の形に於て展開されてゐる。かくてその理論的研究は常にその背後に實踐的要求と密接に關聯してゐる。以下の小論に於てはこの維新史研究の過程を三期に分ち、第一期を一九二七年（昭和二年）の勞農派ストラテギ論、第二期を一九三一年（昭和六年）の解黨派地代論、第三期を一九三二—三年（昭和七—八年）の小作料二重性論Ⅱ新地主論との論戰のうちに、その詳細なる展開を示さんとするものである。

(二)

吾國階級運動の發展がそのストラテギの規定の確立を要求するに至つた時、勞農派の理論的代表者猪俣津南雄氏は、「吾國階級運動のストラテギ及びタクチックに科學的基礎を供する」ことを目的として、「現代日本ブルジョアジーの政治的地位」なる論文を發表した。その内

1) 雑誌『太陽』、昭和2年11月號所載、後に同題の單行本に收録。

容は吾國の封建的Ⅱ絶對主義的勢力は既に明治維新に於てその物質的基礎たる大土地所有制を失つて單にイデオロギーとして殘存するに過ぎず、從つて經濟的Ⅱ政治的支配者は單獨に帝國主義ブルジョアジであることを論證し、その上に立つて獨特の勞農派的ストラテギーを主張するにあつた。その論證は必然に明治維新史の解釋によつて裏附けられねばならなかつた。

然るにその論文に於ても、その他の形に於ても、特別にまとまれる維新史の科學的研究はこの派からは全く提示されなかつた。提示されたのは逆に、獨特のストラテギーに關する問題にあてはめるために勝手に作り上げられた所謂「勞農派維新史觀」であつて、それは何ら史學的證明を伴はざる獨斷であつた。而かもかくの如き科學的分析を缺如せる勞農派維新史觀が、當時に於てもその後にも、精粗の差こそあれ、如何に多くの實踐家並に理論家によつて無批判に踏襲され、その限りに於て吾國のストラテギーに關する問題の科學的に正確なる認識に障礙を與へたかは、既に一般の熟知するところである。

猪俣氏の右の論文は、「特に所謂封建的絶對主義勢力との關係」と副題されてゐる。從つて勞農派維新史觀の中核をなす内容も、封建的Ⅱ絶對主義的勢力の階級的Ⅱ物質的基礎の問題をめぐつて述べられてゐる。即ち、

「吾國のブルジョアジは、封建的絶對主義勢力から政權を戦ひとる過程に於て先進諸國の

同僚が演じたやうな激烈な政治的衝突の場面に自らを見出したことがなかつた。それは如何なる歴史的發展の經路によつて可能であつたか？ 極めて概觀的には次のやうに云ふことが出来る。

封建的絶對主義を倒した明治維新の變革運動の先頭に立つたのは、ブルジョアジーでなく、武士階級の下層であつた。後者によつて組織された維新政府の歴史的使命は、資本制生産の移植及び發展の極度の促進によつて、急速に、後進國日本をば、競争に運命づけられた資本主義世界の一環たらしめることにあつた。維新政府の土地政策は、この使命に忠實に、封建的絶對主義の基たる封建制農業の土地、制度を撤廢し、この制度に固有なる舊諸特權を實質的に破壊し、半封建的なる大土地所有の成立發展を不可能ならしめた。かくて前代からの殘存物として、資本主義的發展と對立する根本的矛盾となるべきものが取除かれた。それと共に封建的絶對主義勢力を強大なる政治的殘存物たらしむべき物質的基礎も亦取除かれ、前者とブルジョアジーとの激烈なる衝突の必然性も從つて又消滅した。²⁾

「維新政府の歴史的任務の一つは、封建的土地制度を撤廢して資本主義的發展の大道を掃ひ清めたことにある。大土地所有の發展を不可能ならしめるやうな土地政策をとつたこの政府は、地主階級の政府ではあり得なかつた。」³⁾

2) 前掲書、28—9 頁。

3) 前掲書、18 頁。

こゝで主張せんと意圖してゐるのは明治維新によるブルジョアの變革の完了であるのに、そこに論斷されてゐるのはブルジョアぬきの下層武士革命である。何らの科學的分析をも伴はざる現象形態の單なる追跡。維新政府が資本主義發展の大道を掃ひ清めると云ふ歴史的任務を遂行するためにとつた方策は果して「封建的土地制度の撤廢」であつたか。何らの史的證明を伴はざる單なる獨斷。又そこでは大土地所有制のみが「封建的絕對主義の基たる封建的農業の土地制度」であるかの如く論斷してゐる。ロシア及びドイツの特殊なる歴史的事例からの單なる公式的類推。

殊に最後の半封建的土地所有、即、大土地所有なる命題の樹立は、大土地所有が明治維新によつて撤廢せられたことを理由として、吾國の封建的「絕對主義的勢力の階級的」物質的基礎を否定せんとする意圖の下になされたものであつて、最も重大なる謬論である。大土地所有は却つて近代적であつて、近代の大土地所有權それ自體が、近代商業及び近代工業の結果であり又近代工業を農業に應用せる結果である場合があることは、既に學者の指摘せるところである。従つて土地所有の性質を規定するものはその所有の大小ではない。それに體現せられた生産様式「收取様式の性質である。換言すれば生産手段としての土地の所有者が直接生産者に對して占むる關係の差異である。その判定の基準を明確に規定すれば次の如くである。

「直接の生産者達から不拂剩餘労働が汲みつくされる特殊なる經濟形態は、それが直接に生産そのものから如何に成長するかに従つて、支配と從屬との關係を決定し、而かもそれが又生産そのものに決定的に反作用する。ところで生産諸關係そのものから成長する經濟上の共同體の全形成と、それと同時に又その共同體の特殊なる政治的形姿とは、又こゝに立脚してゐる。吾々が全社會的構造の、それ故に又統治と從屬との關係の政治的形態の、約言すればその時々特殊なる國家形態の、最も内部的な秘密、隱蔽せられたる基礎を見出すのは、常に、生産諸條件の所有者が、直接の生産者に對する、直接的關係——この關係のその時々形態が常に自然と労働の種類並に様式と、従つて又その社會的生産力との、一定の發達段階に對應してゐるところの關係——に於てである。」

即ち吾國の地主階級が封建的の絶対主義的勢力としての階級的物質的基礎を喪失してゐるか否かは、土地所有者たる地主に直接對立する者が、資本家としての小作農業者であるか、又は直接的生産者としての小作農であるかの差異にかゝつてゐる。若しも前者であるとするならば、彼等は資本主義的利潤を目的として賃銀労働者を收取する企業家である。地主は彼等から近代的地代——即ち單に平均利潤を超過する剩餘價值部分のちすそわけに與かるに過ぎない。従つて地主は既に經濟上、従つて又政治上の支配地位から引下された單なる封建的殘存勢力に

過ぎない。然し今日吾國の地主に直接對立せる者がかくの如き資本家的農企業者でないことは云ふまでもない。それは生活のために主として自家の勞働を以て耕作に従事する小生産者としての小作農である。地主は直接生産者たる小作農民に直接對立して、彼等から高率なる小作料——即ちその全剩餘價值を、否、屢々その再生産に必要な部分にまで喰込んで、而かも生産物形態に於て取立てゝゐる。而かも地主がかやうに直接生産者たる小作農民から收取するのは、何ら合理的なる經濟的基礎に立脚せるものではないのである。地主と小作農との關係は「成文法の確定せる規定に従つて決定せられる契約上の純貨幣關係」——自由契約の如き外觀を呈するとは云へ、決して自由なる關係ではないのである。それは封建的「傳統的なる「經濟外的強制」に基く收取關係である。猪俣氏はかくの如き關係を隱蔽するために、吾國の地主を以て或は「消極的に地代を收得するに過ぎず」⁴⁾とし、或は「副次的な收取者階級」⁵⁾と論斷してゐる。それは成心を以てなせる史的證明ぬきの獨斷であり、曾つての現象形態の單なる追跡とは逆の、事實の隱蔽である。吾國の地主は積極的「直接的な半封建的收取階級である。彼等は未だ經濟上、從つて又政治上の支配的地位を喪失せるものではない。現實に強力なる一の支配勢力である。

封建的「絕對主義的勢力の階級的「物質的基礎は嚴存してゐる。これを喪失したと見る猪俣

4) 前掲書、17, 20 頁。

5) 前掲書、59 頁。

氏の根據は、氏の所謂「維新政府の土地政策」と稱するものである。氏によれば、「維新政府の土地政策は……封建的絶對主義の基たる封建制農業の土地制度を撤廢し、この制度に固有なる舊諸特權を實質的に破壊し、半封建的な大土地所有の成立發展を不可能ならしめた」と云ふのである。こゝに半封建的土地所有、即、大土地所有なる命題樹立の謬論なることは、既に前段に於て指摘した。維新政府が土地の封建的領有關係を廢除したと云ふことは、直ちに氏の云ふが如く「封建的土地制度を撤廢」したことを意味するものではない。維新政府が幕府始め三百諸侯の封建的土地領有關係を撤廢したのは、實はこれに代ふるに中央集權的國家による全國的統一的土地領有を以てしたものに過ぎない。封建的土地制度はその生産様式Ⅱ收取様式に何ら本質的變化を來すことなしに、單なる形態變化をなし遂げたのである。猪俣氏の史的分析の缺如は、かくの如き維新政府の土地政策の特殊なる歴史的意義を理解することを全く阻めてしまつたのである。

維新政府は封建的土地領有關係を廢除すると同時に、それに附隨せる諸制限をも一應撤廢した。即ち明治元年十二月の布告に於て、既に土地に對する私有權を認め、従つて土地の賣買も一定の制限の下に消極的に默認したのであるが、明治五年二月十五日に發した「自今四民共賣買致し所持候儀差許候事」なる地所永代賣買解禁令に於て、寛永二十年以來の土地永代賣買の

制約は完全に解かれて、こゝに土地の私有權とその賣買の自由とが完全に立法的に確認されたのである。越へて明治八年五月には限田法が廢止され、從來の土地の分割及び兼併の制限を解き、且つ土地を自由に抵當に入れ又は小作地となすことを許した。かくて維新政府は明かに土地集中のための自由なる道を開いたのである。「大土地所有の發展を不可能ならしめるやうな土地政策をとつた」と云ふが如きは、全く史實の無視又は無理解に基く。然しながらかくして得たる土地所有の自由が、實は土地處分のための自由であつたことも事實である。それは土地の賣買、分割並に兼併、賃貸借並に質入れの自由であつて、實質に於ては封建的收取關係を國民的規模に擴大再生産するための自由、従つて維新を契機とする資本の原始的蓄積の遂行のための自由であつた。何故ならばかくの如き土地處分の自由の眞實の目的は、明治四年九月大藏省より太政官に提出せる「地所賣買放禁分一收稅法施設之儀正院伺」なる土地賣買解禁理由書によつて明かなる如く、近代の租稅制度の確立にあり、而して近代の租稅制度の確立こそは「封建的生産方法の資本家的生産方法への轉化過程を溫室的に助長し、その推移を早める」ための「體系的に綜合された」原始的蓄積の諸要素——植民制度、國債制度、近代の租稅制度、保護制度等——のうちでも、最も基本的なものだからである。維新政府は、一方に多數の官吏群と巨大なる常備軍とを擁し、他方に間斷なく増大する公債制度を維持し、更に資本主義方法の移植

並に發展のために保護政策を遂行するために、絶えずその財政は膨脹を告げ、これを維持するために近代的租税制度の確立の必要に迫られたのである。そこで明治六年七月の地租改正によつて、當時政府の財政収入の約八割を占めてゐた地租収入の安定を確保したのである。即ち土地所有の自由、即ち處分の自由とは、それによつて地租を農産物の豊凶並に價格變動による不安から「自由」にすることに眞實の目的があつたのである。

明治維新に於ける土地改革の樞軸をなせるものは地租改正であるが、それは直ちに封建的地代を廢除してこれに代ふるに近代的地代を以てしたことを意味しない。又地租改正の中心をなせるものは、從來の物納地租を金納地租に轉化したことである。然るにこの地租の物納より金納への轉化を以て地租そのもの、「近代性」を認むる根據たらしめんとするものがある。然しそれは單に生産物地代の貨幣地代への單なる形態轉化に過ぎず、兩者はその本質に於て同一なる收取様式に立脚するものである。「この種の地代の基礎は、たとへそれがその基礎の分解に向つて進行してゐるとは云へ、依然としてその出發點をなせる生産物地代に於けると同一である。直接の生産者は従前通り相續又はその他の傳統による土地の占有者であつて、彼はこの彼の最も重要な生産條件の所有者としての地主に、餘分の強制労働を、即ち支拂をうけず又等價をうけることなしに給付せらるべき労働を、貨幣に轉化せられた剩餘生産物の形態で支拂はねば

ならぬ。」地租の金納化がその負擔額に於て舊來の封建的土地領有者への物納貢租と殆んど異るところなきことは、地租改正條例に於ける検査第二則⁶⁾——小作地の地租算出法を示せるもの——によつて明かである。地租の金納化は依然として本質的に封建的地代たる性質を廢除せるものではないのである。

更に又、地租改正は物納地租の金納地租への轉化と共に、土地所有者と現實の耕作者との關係を變革した。元來生産物地代の貨幣地代への轉化は、「他の適當なる一般的生産諸關係の下に於ては、舊來の農民的土地占有者を漸次收奪してこれに代ふるに資本家的小作農を以てすることに利用せられる」ものであるが、吾國に於てはかゝる發展形態を見なかつた。蓋し吾國に於ては地租改正に於て土地所有者たる資格が壓倒的に優位を占め、地主の收得する小作料は小作農の全剩餘勞働を吸収し、更に必要勞働部分にまで喰ひ込むために、利潤の成立を許さず、従つて利潤を目標とする資本家的小作農の成立する餘地がなかつたからである。而して土地所有の自由、即ち處分の自由を獲得した舊來の農民的土地占有者の多數は、物納地租の金納地租への轉化を契機として土地を取立てられ、それが少數の富農、商人、高利貸等の貨幣所有者の手に集中せられたのである。彼等は利潤を目標とする資本家の借地農たるよりは、むしろ高率なる小作料——半封建的地代を目標とする寄生地主となつたのである。土地を取立てられた農

6) 主税局『地租關係書類彙集』、大藏省編纂『明治前期財政經濟史料集成』第7卷所載。尙この點については山田盛太郎氏の詳細なる分析がある。同氏著『日本資本主義分析』、189—193頁。

民は土地所有からは自由にされたが、依然として土地に緊縛せられ、小作農として寄生地主の手に歸した土地の耕作に従事せしめられた。而かも地租改正は納稅義務者を直接の生産者たる小作農より土地所有者たる地主に轉化した⁷⁾が、然しそれは單に形式に止まり、現實に負擔するものは依然として直接生産者たる小作農であつた。かくて吾國の小作農は「二層の從屬規定」――「即ち一は總收穫高の三四%を徵收する地租の線、二は總收穫高の六八%を徵收する地代の線」から免れることが出来なかつた。吾國の小作料が世界に類例なき高率⁸⁾であることは實にこゝに胚胎するのである。

猪俣氏が明治維新によつて封建的土地所有は撤廢されたとする論斷が、土地所有の性質を決定すべき基準――生産様式Ⅱ收取様式に本質的變化なきことに照して謬論であること、從つてそれに基いて封建的Ⅱ絶對主義的勢力の階級的Ⅱ物質的基礎の喪失を論斷することも根據なきこと、維新政府の土地改革の樞軸をなせる地租改正は小作料を半封建的地代たる本質に緊縛せること、この小作料の上に寄生する吾國の地主階級は依然として經濟上、政治上に於ける現實に強力なる一支配階級であること、は以上の論證によりて明かである。然し問題は單なる理論的闡明によりて解決しない。それは問題提出の動機が政治上のストラテギ⁹⁾の規定に嚴密に關聯してゐるからである。土地所有に於ける封建性の問題をめぐり種々なる扮装をとりて、執拗

7) 山田盛太郎氏、前掲書、193 頁。

8) 同書、188 頁。澤村康著『日本の農業及び農業問題』(改造社版經濟學全集第四十二卷、『現代日本經濟の研究』下、所載) 653 頁。

に勞農派の見解の基礎づけが繰返される。その最も代表的なるものは吾國小作料の近代性を證明せんとする企圖である。

(三)

吾國に於ける經濟的、政治的、並に社會的諸關係のうちに尙ほ強度に且つ廣汎に残存してゐる封建的關係、就中地主と小作農との間に最も強く且つ廣く残存してゐる封建的關係を故意に隱蔽抹消することが、一九二七年に於ける勞農派の重要な任務であつたことは既に見たとこゝろであるが、それは一九三一年に於て、吾國階級運動に拭ふべからざる汚點をしるした解黨派によつてそのまゝ繼承せられた。勞農派が表面からストラテギーに關する議論をふりかざして所謂勞農派維新史觀を全面的に——と云ふことは勿論史的分析を伴つてと云ふ意味ではない——展開したのに對して、解黨派は「吾國の小作料」を前面に押し立てゝその「封建性」の抹消と従つて「近代性」の主張とに問題を限定した。然し問題が「封建性」に關する限り、むしろ「吾國の小作料」はその集中的表現であり、論戰の舞臺はそれだけ決定的な性質を帯びざるを得ない。その點から見れば勞農派より解黨派へと論戰は次第に追擊戰に移りつゝあるとも見られる。

この派の理論的代表者は櫛田民藏氏であり、その論文「わが國小作料の特質について」(一九

1) 『大原社會問題研究所雜誌』第8巻第1號所載、後に『櫛田民藏全集』第3巻「農業問題」に收録。

三一年六月——昭和六年）は、その意味に於て重大なる役割をつとめた。この論文は當時解黨派の理論的機關たる「日本經濟研究會」の機關誌「日本經濟研究」第二輯（一九三一年六月）に載録され、又一年後には復活勞農派の機關誌「前進」第五號の卷頭論文に於て引用された。氏によつて代表される見解がこれらの政治的關係を表示する意味で解黨派地代論と呼ばれる所以である。

櫛田氏の論文は今日の小作地に對する地主的土地所有が封建的土地所有ではなくて「近代的」土地所有であることを論證する根據として、吾國の小作料が封建的地代でもなく又資本主義的地代でもないと云ふ意味に於て「前資本主義的」地代であることを規定したものである。かくの如き見解は決して櫛田氏を以て嚆矢とするものではない。それは過去に於て一聯の發達史を持つてゐる。遠くは一九二六年（大正十五年）に高橋龜吉氏によつて、「明治維新の土地制度の改革」が「地主を從來の束縛より解放して資本家化した」とする沒方法的な見解から、近くは一九三二年（昭和六年）に再び猪俣氏によつて、吾國の現物小作料を「貨幣小作料」に解體せしめ、その高率を人口過剰による小作人間の競争に歸せしめ、²⁾「封建地代ではない。資本主義地代では尙更らない。それは別個の經濟的範疇である」として「高利地代」説を打ち樹てられた見解に至るまでの歴史がそれである。殊に後者の如き櫛田氏の見解と全く符節を合する如く一致

2) 東洋經濟研究部編纂『明治大正農村經濟の變遷』30頁。

3) 『改造』昭和6年4月號。所載同氏論文、300頁。

4) 同氏著『沒落資本主義の「第三期」』、288, 292頁。

5) 『改造』昭和6年4月號、301頁。

してゐる。

吾々は櫛田氏の見解を知る前に、それが單なる理論的意義以上に、如何に當時の實踐に深き關心を有せる試みであつたかを知らねばならぬ。それについて櫛田氏自身が次の如く語つてゐる。

「わが日本に於ても都市プロレタリアと農民との同盟の必要及びこれに關聯し農民層の一定の部分を勞資の鬭争に於て好意的中立におくことの必要がプロレタリアの側から要望せられ、現にこの恐慌を契機として貧農の組織が問題とせらるゝときに於て、わが小作料の特質、地主小作人の關係如何と云ふが如きは恐らくは既に云ひ古されたことを繰返すに過ぎぬであらう。けれども問題は残されてあり、この方面の理論家の間に於ても意見必しも一致しない。實踐は何程かづゝ意見の不一致を訂正し接近せしめつゝあるやうであるが、尙ほ開きがある。

地代の現象形態たる小作料が地主小作人の社會關係の表象として一般に一定の收取關係を表すと云ふことに異論はない。然しわが國に於てはそれが如何なる收取關係を表すか或は封建的收取關係だと云ひ、或は半封建的な收取關係だと云ふ。封建的と半封建的とは歴史の段階を異にするであらうから、地主小作人の關係、從つて又農村の現状に對する觀方も違つ

て来る。例へばわが小作料が封建的地代だとすれば、それによつて表さるゝ地主と小作人との關係は、主として身分的な階級關係と見なければならぬ。然るにそれが半封建的若くは資本家地代への過渡だとすれば、兩者の關係は主として貨幣關係であり、最早や身分的な階級關係でなく、從つてプロレタリアの側からとるべき對策も自づから異なるであらう。

半封建的とか資本家地代への過渡など云ふことは一般には急にのみ込み惡く、やはり封建的收取が普及し、現に有力な農民組合もその宣言書には年々『封建的收取關係』として規定して來たやうである。大衆に判かり易くものを云ふため、又は收取關係を深刻に云ひ表すためかゝる表現を用ゆることは當然であるが、然し事實それによつて闘争の目標を示したものとすれば、そこには種々なる疑問がある⁽⁶⁾（圈點は引用者）

こゝには「封建的」、「半封建的」又は「資本家地代への過渡」なる規定が問題とされてゐる。吾々が「半封建的」と云ふのは、櫛田氏の如く「一般には急にのみ込み惡い」と否とに拘はるものではない。同じく「封建的」と云ふ場合にも、勿論「大衆に判り易くものを云ふため、又は收取關係を深刻に云ひ表すため」でもない。科學的分析の究明の必然が各々かゝる表現を用ひしめるのである。言葉の用法ではなくて、生産様式Ⅱ收取様式の性質に基く差異である。吾々が「封建的」と云ふのは、この見地に基いて吾國の小作地に對する地主的土地所有が本質

(6) 「雜誌」、63—5 頁。「全集」、第3卷、328—9 頁。

に於て封建的土地所有であると云ふ意味であり、又「半封建的」と稱するのは、かゝる封建的土地所有が高度に發達せる資本家的生産方法の支配の下に残存せる一の被支配的生產關係を示してゐると云ふ限りで半封建的と指示するに過ぎない。然しこれらの規定句は土地所有に關係し、從つて又その上に於ける收取關係に關聯し、結局ストラテギの規定に連繫を有する。右の引用句に於て「プロレタリアの側からとるべき對策」と云ひ又は「鬭争の目標」と云ふのは、勿論その意味に解釋されなければならぬ。吾國の小作料の性質の規定が實踐に關聯し、又櫛田氏がその意圖の下に議論を行はれたことは右によつて明かである。

次に吾々は櫛田氏の見解の内容を氏自身の要約によつて見よう。

「わが國現在の小作料は、現物納及び剩餘勞働の全部を吸收する點に於て封建的物納地代と共通するが、その觀念的に貨幣化されてゐる點に於て區別せられる。封建的物納地代の單なる轉形たる封建的貨幣地代とは、觀念的にもせよ貨幣化されてゐる點に於て共通する。然しその料率は、後者に於ては物納封建地代と同じく封建的土地所有によつて、從つて又身分的從屬關係によつて支配せらるゝに反し、前者に於ては近代的土地所有によつて、從つて又小作地に對する競争によつて支配せらるゝ點に於て區別せられる。

かくてわが國小作料が現物納であり高率であることは、封建地代たる證據ではない。然ら

ば資本家地代かと云ふに無論さうではない。資本家地代は土地生産力の差等にもとづく差額地代にせよ、乃至地主及び資本家の獨占にもとづく絶對地代にせよ、すべて平均利潤を差引いた剩餘價格である。然るにわが小作料としての地代は、平均利潤はあるか勞賃部分まで喰ひ込んでゐる。然らばそれは如何なる範疇に屬するか。外國の學者は高利地代だと云つた：日本では地主高利地代の代りに半封建的地代とも云はれる。こゝに半封建的とは高率な地代が半ば經濟外の強制によつて然らしめられると云ふのではなく、經濟上の強制によつて恰もそれが經濟外の強制によると同じ效果をもつと云ふほどの意味であらう。主要點は封建的な經濟外強制にあるのではなく經濟的強制にある。たゞ純粹に資本家的法則に従はざる意味に於て前資本主義的であると云ふに過ぎない。封建的地代でなく又資本家的地代でもない、と云ふ意味に於て、わが國の高率な現物納小作料は概して前資本主義的地代の範疇に入る。

然し一般に農業が小生産者の農業を存續せしむる限り、範圍の大小はあれ、前資本主義的地代は現今何れの資本家社會にも共通する。わが國小作料の特質は、むしろその前資本主義的地代が實に支配的であること、及び特に現物納形態を保存することである。そしてこれは過小農制が尙ほ一般的に支配的であつて資本家的經營のないため、否その過渡的經營さへ少ないためである。⁷⁾」

7) 『雜誌』、94—5 頁。『全集』、第3卷、353—4 頁。

「わが國、小作料が概して、前資本主義的地代であるならば、それによつて表はさるゝ地主、小作人の關係は封建的でもなく、資本主義的でもなくして、同じく前資本主義的でなければならぬ。高率な現物納小作料は封建的從屬關係の下に於てではなく、土地賃貸借關係の下に於て行はれることは既に述べたところである。」⁸⁾（圈點は引用者）

吾々は先づ總括的批評として櫛田氏の方法論的誤謬を指摘しよう。先に勞農派の土地所有に關する沒科學的方法を批評するに際し既に再三指摘したやうに、土地所有の性質を規定するのは生産手段としての土地の「所有者が直接の生産者に對する直接的關係」の差異であり、換言すれば土地所有者たる地主に直接對立するものが直接的生産者としての小作農であるか、又は資本家としての小作農業者であるかの差異にかゝつてゐる。かくの如く生産様式Ⅱ收取様式に基く科學的基準に立脚して土地所有關係を具體的に分析して始めて、地主にもたらず地代の性質が規定されるのである。地代の性質が先づ規定されて、それから逆に地主と直接的生産者との關係が決定されるのではない。況んや「地代の現象形態」たる小作料——それは種々なる夾雜物によつて修正された地代の形態である——の規定から出發するが如きは全く方法的誤謬である。櫛田氏は問題の論文の冒頭に於て、既にかくの如き誤れる方法を手短かに要約して云はれる。「わが國小作料の特質は何處にあるか、地主と小作人との關係は何であるか、これこの

8) 「雜誌」、96—7 頁。「全集」、第3卷、355 頁。

小論の目的である」と。「小作料の特質」が先で、「地主と小作人との關係」が後である。事實行論の順序もさうであることは先の引用によつて明かである。かくの如き誤れる方法によつては問題は解決されない。解決されないどころか、「前資本主義的地代」なる新範疇の創造によつて、問題の積極的解決を回避する結果に立至つてゐる。小作料規定の基準をもたず、又諸地代形態の公式的尺度を以てしては測定出來ず、この迷路から脱れ出るためにはかくの如き「獨創」を發揮するより外はなかつたのである。

次に部分的批評に移らう。先づ土地所有の性質を規定する基準たるべき地主と小作人との關係の問題を論じ、次いでそれに立脚せる小作料の問題に入らう。

櫛田氏によれば、「わが國小作料が概して前資本主義的地代であるならば、それによつて表はさるゝ地主小作人の關係は、封建的でもなく資本主義的でもなくして、同じく前資本主義的でなければならぬ。」然らば氏によつて地主・小作人の關係を決定すべき前提として提示される所謂「前資本主義的地代」とは如何なる性質を有するものであらうか。櫛田氏によればそれは、「近代的土地所有によつて、従つて又小作地に對する競争によつて支配せられる」⁹⁾ものである。

こゝに「近代的」と云ふ規定詞を、吾々が通常觀念する如く「資本主義的」の意味に解するならば、¹⁰⁾それは事實に合はず、又論理に反する。そこで櫛田氏は特に「近代的」なる言葉に註を

9) 『雜誌』、94 頁。『全集』、第3卷、353 頁。

10) 服部之總著『維新史の方法論』、85 頁、及び小林良正著『日本産業の構成』54—7 頁參照。

附して、『近代的』とは平均利潤の支配下にある土地所有の意に非ず、單に土地商品化の意¹¹⁾である」と説明し、又他の箇所には「近代的土地所有、從つて土地の商品化¹²⁾」なる表現も用ひてゐる。從つて氏が地主・小作人の關係を「前資本主義的でなければならぬ」と云ふ場合の眞意は、地主・小作人の關係を以て「土地の商品化によつて、從つて又小作地に對する競争によつて支配せられなければならぬ」ものとする事が分る。

單に言葉の解釋がさうあるばかりでなく、事實氏は、一方に於て地主・小作人の關係を土地の商品化に基く自由な契約關係であると解し、又他方小作料の高率を小作人相互間の小作地に對する競争によると主張する點に、その議論の特徴があるのである。

地主・小作人の關係を土地の商品化に基く自由な契約關係であるとする櫛田氏の見解を、氏自身の言葉によつて見よう。

「こゝに封建的支配關係とは所謂經濟外強制のことである。……わが小作料が封建的地代だと云ふことは、その種類及び料額決定について事實上かゝる經濟外強制の支配を受けてゐると云ふことである。然るにわが國小作の種類は、前述の如く賃貸契約による普通小作が支配的であり、そしてかゝる小作關係は少くとも名目上封建的支配關係からは離れたものでなければならぬ。何となればそれは財産の自由、從つて又土地賣買の自由を條件とするからで

11) 『雜誌』、70 頁の註。『全集』、第 3 卷、333 頁。

12) 『雜誌』、93 頁。『全集』、第 3 卷、352 頁。

ある。土地の賃貸は普通の商品流通と異なるものであるが、地主がその所有土地の使用價值を期限を定めて譲渡し、一時でなく定期繼續的に價格を實現する點に於て、特殊な土地販賣の方法である。これ近代的土地所有の特徴であり、土地立入禁止又は財産差押等の強制は土地の定期的譲渡を條件として必然に發生する債權關係を前提するものであつて、結局に於ては土地の商品化に伴ふ強制作用である。²³⁾

地租改正は小作農民がその全剩餘勞働を、否、屢々その必要勞働部分をも、物納地代の形態で收取される關係に何ら本質的變更をもたらさなかつたにも拘らず、一見地主と小作人との關係は法律を以て規定せられたる契約上の自由なる貨幣關係の外觀を呈し、小作料は債權關係上の自由なる私的契約に基き何らの經濟外的強制からも制約せられぬかの如く見える。勿論これは單なる外觀のみに過ぎぬ。「貨幣地代の成立と共に、土地の一部を占有して耕作してゐる隸民と土地所有者との間の傳統的な習慣法的關係が、必然的に、成文法の確定せる規定に従つて決定せられる契約上の純貨幣關係に轉化する。」轉化せられないのは依然たる封建的收取關係の本質である。然るにかくの如き現象形態を本質と見誤る結果は、地主・小作人の關係を土地の賃貸借をめぐる自由なる債權關係と見、「土地立入禁止又は財産差押等の強制」はその必然的な結果だとまで主張するに至る。かくて吾國の地主と小作人との間には、最早や經濟外強制もなく、

13) 『雜誌』、69—70 頁。『全集』、第3卷、332—3 頁。

收取關係もなく、對立關係もないと云ふことになる。若しそれ小作人口の過剰と「平地少く地味其他土地自然の狀況」による耕地の過少とによる小作人相互間の小作地に對する競争から小作料の高率を説明するに至つては、地主・小作人の關係は最早や社會關係ではなく、一の自然關係のうちに解消するものである。批評を超絶せる謬論である。

次に櫛田氏が主題とする小作料の問題に入らう。既に見た如く、小作料の性質を規定する前提たるべき地主・小作人の關係を、かくの如く全く科學的基準によらずして又史的分析を無視して、豫め意圖せられたる一定の成心の下に勝手に解釋する以上、小作料の性質の問題も、豫め意圖せる結論を導き出さんとする一聯の努力でしかない。

櫛田氏は行論の冒頭から吾國小作料の封建地代に非ざる論據として、吾國に「刈分小作」や「見取小作」以外には農奴制の遺物たる勞働地代の殘存せざることを論證してゐる。これは封建地代、即、勞働地代なる命題の樹立であつて、その謬論たることは云ふまでもない。又同時にこれは吾國に於て農奴制——嚴密な意味に於ける——が支配的に行はれなかつた史實を無視せる議論である。吾國に於ては勞働地代は多く生産物地代と結びつき、その補足として存在したに過ぎない。況んや今日勞働地代は當面の問題たる封建的遺制の主要なる形態では有り得ない。僅かにその遺物が今日、生産物地代の遺物又はその轉化形態たる貨幣地代のそれと結びつき、

相互に補足し合つて存在してゐるのである。然かも現在の問題は、單にかゝる勞働地代の殘存形態そのものではなくして、かゝる性質の地代を今尙ほ殘存せしめてゐる生産關係、收取關係そのものであることを注意しなければならぬ。櫛田氏はかゝる見地に全く無關心である。それ故氏は、「現在最も廣く行はるゝものは契約によつて豫め小作料額を決定する普通小作である¹⁴⁾」と云ふ時、それによつて直ちに吾國小作料の封建性の否定を立證せられたかの口吻を洩らすのである。吾々の現に問題としてゐるのは、その「普通小作」のうちに存する封建性である。

同様に氏は吾國小作料の封建性を否定する消極的理由として、吾國小作料の特色たる物納性は必しも封建地代たることの論據となすを得ないと主張してゐる。然る限りに於ては吾々も氏の主張を認めるに吝かではない。蓋し既に屢々述べたる如く、小作料の封建性を規定するものは、土地所有者たる地主に直接的生産者たる小作農がかゝる小作料をもたらす直接的關係そのものだからである。然るに氏はかゝる基準を無視して、その主張の根據を「資本家的生産方法の支配」そのものに置いてゐる。曰く、「資本家的生産方法が一般に支配するところに於て、農村の地代が物納の形式をとつてゐるとしても、これを以て直ちに封建地代だ、地主小作人の關係は封建的收取關係だとは論斷し得ないであらう。」「資本家的商品生産が支配的な吾國に於て獨り地主小作人の關係だけが物納の故を以てこの除外例をなすとは思はれない¹⁵⁾」物納性でも封

14) 『雜誌』、65 頁。『全集』、第 3 卷、329 頁。

15) 『雜誌』、72 頁。『全集』、第 3 卷、335 頁。

建的不是ないとたゞ強引に主張するだけである。顧みて他を言ふものに外ならない。氏が「資本家的商品生産」と云ふ時、それによつて貨幣經濟や商品流通の發達を意味することは明かである。然しながらそれらは農村に於ける封建的生產關係の解體を促進することはあつても、それを撤廢することは出来ない。その革命的な變革をもたらすのは、實に資本が直接に農業生産を支配する時である。その時地主と小作人との關係は地主と資本家的小作農との關係によつて取代はられる。單に資本家的商品生産が支配的であるからとてかゝる根本的變革を期待し得るとするならば、それは獨り百年河清を俟つが如きのみならず、更に土地變革の實踐を無限の彼方に押しやるものである。

最後に吾國小作料の近代的たることを主張するための積極的理由として、櫛田氏は小作料が既に觀念的に貨幣化されてゐることを以てする。「資本家社會に於ける人間相互の關係は封建社會のそれと異り、一般的には價值關係であり、近代的所有關係であり、従つて又所謂自由な貨幣關係であつて、人身的從屬關係ではない。生産物の分配は、封建的生產方法に於けると同じく、生産手段所有の關係によつて定まると雖も、その生産物が表はすところの關係は異らざるを得ない。先きの時代に於ては、生産物は單に生産物として分配されることを原則とするが、資本家時代では生産物は商品であり、即ち使用價值たると同時に價值であり、生産物の分配は

生産物の分配であると同時に價值又は價格の分配である」¹⁶⁾要するに今日の社會は自然經濟ではなくて貨幣經濟だと云ふのである。そして獨り農村經濟だけがそれから除外される筈はないと推斷するのである。そのために氏は、農家の家計調査及び生産費調査に於ける現金支出が、前者に於ては「自作、自作、自作、自作平均五割四分、小作農に於て五割一分」後者に於ては「自作、自作、自作、自作平均三割七分、小作に於て二割九分、約三割」(昭和二年調査による)であることを見て、農村經濟が如何に「商業化せられ」又「貨幣經濟化され」てゐるかを主張されるのである。そこで氏は獨り小作料のみが物納だからと云つて觀念的に貨幣化されてゐない筈はないと論斷するのである。曰く、

「かゝる關係の下に於て、小作料は假令現物納にせよ、單に現物即ち單なる生産物であるわけはない。それは小作人の頭腦のうちでは何時でもその時々市價で計算せられる。日々の市況はかく強制する。小作料は觀念的に貨幣化されてゐるのであつて、即ちその『使用價值は捨象』せられるのである。それを受取る地主には早くから貨幣化されてゐた。わが國の地主は所謂『賣り上手』であり、實米を以て米穀市場に活躍したことは人の知るところである」¹⁷⁾

今日の農村經濟が貨幣經濟や商品流通によつて捲き込まれ、その限りに於て農村の舊き生産

16) 『雜誌』、72 頁。『全集』、第 3 卷、335 頁。

17) 『雜誌』、75 頁。『全集』、第 3 卷、337 頁。

關係——地主・小作人の關係をして所謂自由なる貨幣關係の外觀を呈せしめる。然しそれは單に外觀だけであつて、傳統的な習慣法的關係をブルジョア的法律概念によつて契約化されたものに過ぎない。蓋し生産關係、收取關係の本質は何ら變革をうけないからである。小作料を觀念的に貨幣に換算してゐるのは地主であり、又それによる利益に均霑してゐるのも地主である。地主がさうだからと云つて小作人も同様だとは云へないのである。市況がそれを強制すると云ふが、その市況から小作人が遊離してゐては強制されようにもその法がないのである。農家の現金支出は市況からの遊離を許さないと云ふであらうが、小作人はその市況に於て有利なる地位を占めるために駆引を行ふ餘裕を全然持ち合せないのである。小作人は自家の食料米までも不利なる狀況に於て賣り放たなければ、高率なる小作料を支拂へない現狀である。「實米を以て米穀市場に活躍した」者が地主であつて小作人ではないことを、櫛田氏に語らねばならぬと云ふことは、一體何を意味するであらうか。豫め意圖せる結論に導くための事實の歪曲と云はれても、これでは致し方がない。

解黨派地代論は櫛田氏によつてその理論的建築を構成し、勞農派より繼承せる吾國の土地所有に於ける封建性の抹消と云ふ任務を完了したかに見えた。然しその重大なる任務を擔當せられた櫛田氏が、かゝる成心ある意圖によつて制約せられたために、不幸にして氏の平素の學殖

を以てしても、それは遂に仕とげられなかつた。氏に於ける重大なる缺陷は史的分析の缺如であつた。そこで櫛田氏を救済するために、所謂「史的分析」を加へることによつて、吾國小作料を「近代性」と「封建性」との二重性に於て解釋せんとする新なる別派が現はれた。吾國の土地所有に於ける封建性の抹消が、かくも執拗に繰返されるところに、その問題の實踐との深き關聯が認識されるのである。

(四)

勞農派的維新史觀の流れを掬める解黨派地代論は、それ自身過去に一聯の發達史を持つてゐたことは既に述べたが、更にそれは「自己自身の正嫡の後繼者」を持つに至つた。この後繼者は、一方には櫛田氏に缺如せる史的分析を加へ、他方には櫛田氏が吾國小作料から抹消せる封建性を認めつゝ、吾國小作料を「近代性」と「封建性」との二重性に於て理解せんとする折衷的態度をとるに至つた。まことに若しそこに理論的妥當性が發見されるとすれば、「學問にも中道がある」と云ふことにならう。然しその中道が鵠的中道でなければ幸である。

この新解黨派地代論の代表者は、小野道雄、土屋喬雄の二氏である。前者は一九三二年（昭和七年）に刊行せる「日本農業恐慌研究」に收録せる論文「農村窮乏史を貫く『二重性』に於

て既にその基本的な論述を與へ、更に翌一九三三年（昭和八年）に刊行せる「近世日本農村經濟史論」（改造社版「經濟學全集」第五十九卷）の後半をなせる「第二部、明治維新以後」に於てヨリまとまりたる形で論旨を繰返してゐる。後者は小道氏との共著になる前記「近世日本農村經濟史論」の前半をなせる氏の擔當部分「第一部、徳川時代」に於て、小作制度に於ける近代性を史料によつて論證し、小野氏の所論に史的證明を與へてゐる。

先づ小野氏によつてこの派の基本的見地を見よう。

「本邦小作料こそは……『近代性』と『封建性』との二重性に於て把握されねばならぬ。：

……小作料が既に純然たる封建的地代でないことは、今疑ふ餘地がない。然しながらその近代性のみに眼を奪はれ、わが國小作料の高き所以を簡単に『小作地の需要關係』に求むることは多大の危険を持つ。かゝる見解に不足するものは歴史的分析であり、本來的蓄積を通じて小作制度の確立に至る關聯の究明である。¹⁾」

小野氏は櫛田氏を修正してゐる。然し修正者は必ずしも批判者ではない。小作料の「近代性」と云ひ「封建性」と云ふも、その基準とするところが生産様式Ⅱ收取様式の性質の如何にあることは繰返し述べたところである。即ち「生産諸條件の所有者が直接の生産者に對する直接的關係」、具體的に云へば、吾國の地主に對立する者が、直接的生産者としての小作農であるか、

1) 『日本農業恐慌研究』、30 頁。『近世日本農村經濟史論』、442—3 頁。

それとも資本家としての小作農業者であるかの差異如何こそ、小作料の「封建性」と「近代性」とを區別する科學的基準である。櫛田氏はこの基準を無視して氏の特色とする科學性の拋棄を敢てした。小野氏は如何。若しも櫛田氏と同じくこの基準を無視するならば、外觀は修正者として立現はれてゐようとも、その本質は些かも異るところがないわけである。修正者は同時に正嫡の後繼者と目せられなければならない。

結論を先に云へば、小野氏は櫛田氏の批判者ではない。言葉の正しき意味に於て正にその後繼者である。小野氏は地租の「封建性」より「近代性」への蒸昇を論じ、又小作制度の「封建性」より「近代性」への移行を主張してゐる。そして言葉の上では「近代性と封建性との二重性に於て把握されねばならぬ」と云つてゐる。然し事實は結局に於て「封建性」を認めないのである。氏自身が認めたと思惟する「封建的」は、生産様式Ⅱ收取様式の性質から捨象されたものたるに過ぎない。吾々は以下に於てそのことを論證するであらう。

先づ小野氏の地租の「封建性」より「近代性」への蒸昇移行論から始めよう。

「十七年の地租法は明治六年の地租改正を更に整理し固定化した。然し整理、固定化すると共に、地租の性質に巨大な變化——餘剩價値の標準形態からの退位、換言すれば後に詳述せんとする地租の『封建性』の蒸昇——を與へた²⁾」

2) 『近世日本農村經濟史論』、319 頁。

「蒸昇した『封建性』は小作料の中に移行存続されたのみか、小作地に對する競争の激化を利して小作料の釣上を圖ることによつて、更に苛酷な姿をとつて小作料の中に再生産された⁶³⁾」

問題の「封建性」は地租から蒸昇して小作料の中に移行したと云ふのである。然らば謂ふところの「封建性」の本質は如何。小野氏はたゞ「餘剩價値の標準形態」と云ふだけ、それだけである。確かに「剩餘價値又は剩餘勞働の唯一の支配的、正常的形態」は封建地代の本質である。即ち別の形で云ひ表はせば、「自己の再生産に必要な勞働諸條件を占有してゐる、直接的生産者が、この状態の中では一切を包含するところの勞働條件となつてゐる土地の所有者に給付せねばならぬ唯一の剩餘勞働又は剩餘生産物」であり、それは又、「他人の所有に屬して、直接的生産者に對立するものが、單に土地だけである」場合に生ずるものである。然し小野氏がそれを以て當時の地租の封建性の根據とする以上、地租をして「剩餘價値又は剩餘勞働の唯一の支配的、正常的形態」たらしめる背後の生産様式Ⅱ收取様式が認められなければならぬ。即ち土地の唯一の獨占的領有者たる國家と直接的生産者としての農民との直接的對立關係が認められなければならぬ。具體的には地租改正による地租は、從來舊封建的土地領有者へ納められた貢租Ⅱ物納地代が、唯一の獨占的土地領有者たる維新政府に貨幣地代として統一轉化せられたも

3) 同書、434—5 頁。

のに過ぎず、その本質に於ては封建地代たる性質を廢除したのではなく、従つてその中には依然封建的關係が残存してゐると云ふことである。然るに氏は地租に「剩餘價值又は剩餘勞働の唯一の支配的、正常的形態」を認めながら、封建的生産様式Ⅱ收取様式は認めない。そればかりでなくかゝる見解そのものを、「新地租の近代的租税としての萌芽性を看過するが如き見解」として否定さへする。氏の所謂「剩餘價值又は剩餘勞働の唯一の支配的、正常的形態」が單なる言葉だけのものであることがこれによつて明白である。

地租の「封建性」を認めるが如き口吻を洩した氏は、かくて結局、事實に於て「封建性」を認めないのである。それどころか氏は、こゝに至つて突如地租のうちに「近代的租税の萌芽性」を主張する。その論據とするところは次の如くである。

「假令如何に不充分的な形に於て行はれたにせよ、地租改正は前述した如き貨幣流通の一定程度の發展の上にその必然性の基礎を有つた點に於て、土地永代賣買解禁、土地分割制限の撤廢等を始めとする幾多の土地に對する封建的制限の廢止と近代的土地所有の確認を前提として行はれた點に於て、又とに角收穫税法を改正して地價といふ媒介を通じての收益課税法とした點に於て、就中紛雜混亂を極めた封建割據的、地方的な税法を一應全國的に統一し、物納制を變じて金納制とした點に於て、近代的租税制度の第一歩であつたことを否定するこ

とは出来ぬ⁵⁾」

こゝでも吾々は「近代的」なる規定句が曖昧に用ひられてゐることを指摘しなければならぬ。それを「資本主義的」と解する限り右の論據は成り立たない。既に屢々述べたるが如く、貨幣流通の發展は、それ自體としては、高々舊封建的生産關係の解體を促進するものでしかない。即ち生産物地代の貨幣地代への轉化のための條件ではあるが、封建地代を撤廢して近代的地代たらしむる力はない。敢んや物納制の金納制への轉化が封建地代の單なる形態轉化であることは特に説明を加へるまでもない。又物納制の金納制への轉化の條件として、封建的諸制限の廢止が行はれたことは、先に述べたところである。又封建的土地領有關係の撤廢は必しも近代的土地所有の確證を意味するものでない。小野氏は「近代的土地所有」の意義を「確證」してゐない。又税法の改正が如何に外見的のものであるかは今日既に證明済みである。要するに小野氏の主張する論據からは地租の「近代的租税としての萌芽性」はこれを見るよしもないのである。「封建性」は蒸昇されて地租から小作料に移行したと云ふ。それならば小作料、從つて小作制度には「封建性」が確實に存在するのかと云ふに、これまた「封建性」と共に「近代性」が同棲するのだと云ふ。小作制度の「封建性」より「近代性」への轉化の過程を、氏自身の言葉によつて見よう。

「地租の『近代性』を通じ『封建性』を通じて收奪された農民は何處へ行つたか。彼等は勞働力のほか賣るべき何物もなくなつて都市に殺倒し、近世プロレタリアートとして、『本來的蓄積』過程の最後の一席を演ずるのであるが、新興資本主義は、急激に成長しつゝあつたのは云へ、その本來の狹隘なる基礎の故に、これら農民のすべてを吸収し得るまでに廣汎なる發展をなし得てはゐなかつた。これら農民の大部分は依然として農民として止まらざるを得ず、潜在的「過剰人口」として第二産業豫備軍を形成することによつて、プロレタリアートの絶えざる壓迫となると共に、又その唯一の生存手段としての土地に對する競争を激化することによつて、半封建的生産様式の存續を可能ならしめ、半封建的小作關係の擴大再生産の最大の根據をなした。⁶⁾」

吾々はこゝに近世資本主義の初期に資本の原始的蓄積のためにイギリスで行はれた農民からの土地收奪の歴史を語られてゐるのではない。日本の歴史を語られてゐるのである。日本の歴史の何處に？ と問ふを止めよ。それは小野氏の幻想を蹂みにじる以外の何物でもない。日本の農民が土地所有の自由を得ながら土地に緊縛された現實は遙かに封建的な色彩に豊んでゐる。

「舞臺は一變した。地租は餘剩價値に對する支配的地位を抛棄して、次第に近代的租税とし

てその封建性を蒸昇して行き、今やその地位は小作料の占むるところである。」⁷⁾

「嘗つて地租が半封建的小生産様式——過小農的土地所有を維持擴大する最大の壓力であつたと同様に、今や小作料は半封建的小生産様式——過小農的土地所有の維持擴大の最重の條件をなしてゐる。過重なる地租の支配下に強固に維持され來つた半封建的小生産様式は、小作制度を通じて擴大再生産されたのだ。」⁸⁾

こゝでも小作料の封建性は、その科學的基準からは無關係に論斷されてゐる。従つて言葉の上では小作料の封建性を主張しながら、土地所有者としての地主が直接的生産者たる小作農から小作料を取立てる直接的關係には一言も觸れられない。それどころか、地租の場合と同様に、突如吾々は「封建性を移行存続せしめられた」筈の小作料のなかに「近代性」の存在を押付けられるのである。

「擴大再生産された小作制度は、それが本來的蓄積の進行により土地より分離された……農民の上に築かれ、土地所有を經營より分離し、『スコットランドに土地を有する人がコンスタンチノープルで一生を送り得る』ことを可能にした點で、正しく資本家的發展の產物であり、『近代性』を有つてゐる。だがそれと同時に、資本家的利潤への巨大なる桎梏として世界に比類なき高率なる小作料を存続し、依然として農業を半封建的小生産様式の下に抑留

7) 同書、441 頁。

8) 同書、442 頁。

した點に於て、『封建的』なるものであつた。即ち小作制度は半封建的小生産様式が資本家的生産方法の下に適合し存続し得た形態であると云はねばならぬ。小作制度の特質が小作料の特質を決定する。本邦小作料こそは地租の『封建性』が上述の過程を経て、又小作制度の『近代性』を通じて再現したものととして、『近代性』と『封建性』との二重性に於て把握されなければならぬ。近代的な借地料たると共に、依然として『餘剩價値の標準形態』として、『利潤』の巨大な制約となつてゐることが認識されなければならぬ。小作關係の二重性こそは、明治維新——地租改正——本來的蓄積を貫く二重性の最後の歸結である。⁹⁾

「地主はブルジョア化した。上半身は黄金色に、だが下半身は依然として封建色に染めなした近代地主の發展こそは、小作制度の二重性に對應するものである」¹⁰⁾

不在地主の發生によつて小作制度の「近代性」が主張され、世界に比類なき高率なる小作料によつてその「封建性」が主張される。前者は農業に於ける資本家的經營以外に於ても不在地主の存在が可能であることを忘れた議論であり、後者は小作料の封建性を決定するものはその質であつて量ではないことを知らざる意見である。要するに小作制度そのものゝ中に「封建性」と「近代性」との同棲を、ヨリ嚴密には「封建性」の小作制度そのものゝ中に「近代性」を主張されるのである。従つて氏が「地主のブルジョア化」と云ふ時、それは地主たるものが直ち

9) 同書、442—3 頁。

10) 同書、443 頁。

にブルジョアたることを意味するものと解され、過去より一聯の歴史をもつところの所謂「範疇としての地主のブルジョア化」の再現であると指摘されても致し方ない。⁰¹¹⁾

かくの如く小野氏は小作制度のうちに「近代性」を主張したが、その主張の據つて立つ「史的分析」は豫め土屋喬雄氏によつて既に與へられてゐたのである。小野氏の先學としての土屋氏も、土地所有、從つて小作制度の本質が、生産様式Ⅱ收取様式の性質の差異如何と云ふ科學的に唯一の正しい基準を全く無視してゐられる。從つて折角、町人請負新田、土地兼併地主の經營を以て、或は「完全に開發人の私有地」とし、或は「富豪町人の土地經濟の絶對的支配」とし、或は又「封建社會に於ける土地經濟の資本主義化」とする見解を「先走つた主張」なりとして、これらが「封建的貢租關係」より完全に解放されたものでない點に於てその「封建性」を認めながら、¹²⁾ つひにその點から急に廻れ右をして「近代性」の主張に走るに至つた所以である。

「かゝる經營は全く封建的なものであるか。勿論さうではない。町人請負新田の經營にしても、土地兼併地主の經營にしても、封建的農業生産關係への商業資本、高利貸資本への侵蝕と見るべきであり、そこには資本家的土地所有及び資本家的農業經營の萌芽を見る」⁰¹³⁾

農業に於ける近代的經營の萌芽は、農業上の賃労働の出現と共に現はれるのであつて、「商業

11) 山田盛太郎氏、前掲書、175—180 頁。

12) 『近世日本農村經濟史論』、112—3 頁。

13) 同書、113 頁。

資本、高利貸資本の侵蝕」は決してその契機たるものではない。蓋し「商業資本、高利貸資本の侵蝕」によつても、農業に於ける封建的生産關係、收取關係は本質的に何らの變化もないからである。「物納地代の金納地代への轉化は、更に、貨幣のために雇傭される無産の日傭賃労働者なる一階級の成立を必然的に伴ふばかりではなく、又それによつて先行される。それ故にこの新なる階級が此處彼處に散在し始めた」と云ふに過ぎぬ發生期に於ても、ヨリ優良な地位にある地代支拂義務を負ふ農民達の間には、自己の計算を以て農業賃労働者から收取すると云ふ習慣が必然的に發展してくるのである。」況んや町人請負新田や土地兼併地主の經營の如き民間の地主的土地所有を以て、「資本家的土地所有及び資本家的農業經營の萌芽」と見て、既に幕末に於て所謂「新地主」——資本家的地主の發生を主張せんとする見解は、幕末に於ける封建的土地所有の本質に何ら變化なきことを忘れたる謬論である。¹⁴⁾この問題については、土屋氏は更に執拗にも『「新地主」論の再檢討』なる論文に於てこの見解を固執してゐるが、基本的には右の批判によつて解決済みである。尙詳しくは小林良正氏の銳利なる反批判を見よ。¹⁵⁾要するに土屋氏は既に徳川時代の小作制度のうちに、「封建性」と同時に「近代性」の萌芽を認めて、後學小野氏のために序曲を奏してゐたのである。

これを要するに吾國の土地所有に於ける封建性の抹消の企圖は、一應櫛田氏の所論によつて

14) 服部之總著『明治維新の革命及び反革命』(日本資本主義發達史講座、第5回所收)、10—1頁。後に『維新史の方法論』に所收。その11—2頁参照。

15) 『改造』、1934年(昭和9年)6月號所載。

16) 『日本産業の構成』、90—74頁。

完了し、結局畫餅に歸したにも拘らず、櫛田氏に缺如せる史的分析を加へることによつて、吾國小作料を封建性と近代性の二重性に於て理解せんとする新説に接して、吾々は既に問題の迷路に入りたることを感ずるのである。理論的な追撃の急にたまりかねて、一方には白旗を掲げて「封建性」を承認しながら、他方には尙「近代性」の旗じるしに未練が捨て切れずにゐる落武者の姿を想像させられる。既にストラテギの規定との關聯の如きは表面上打捨てられて省みられず、事實羅列をことゝする所謂史家の常套的態度が窺はれるのみである。若し強いて政治的實踐との關聯を求めれば、櫛田氏以來特徴となれる超黨派的扮装をこらした舊勞農派の殘黨としての本質である。僅かにジャーナリズムの上に於てその活躍の舞臺を與へられてゐるが、その實踐的勢力は悉無である。然しこれを放任することは、殊に今日の吾國の一般狀勢に照して、種々なる危險が豫想される。この派の企圖する種々なる新種の迷論に對して、絶えずその理論的追撃が加へられる所以である。

(五)

以上に於て吾々は、明治維新史の研究が吾國の階級運動の擡頭とその時機を等しくし、そのストラテギの規定と密接に關聯を有することを明かにした。それは基本線に於て封建的遺制

の問題、從つて土地所有の問題をめぐつて、論戰の形に於て展開された。封建的遺制の抹消が種々なる扮装をこらして絶えず繰返された。從つて小論に於てはその誤謬たることを立證し、吾國の土地所有、從つて小作料に於て封建性が濃厚に残存してゐることを積極的に強調した。かくて最近に於ける明治維新史研究は、理論的に正當なる發展を遂げたのみでなく、又一貫して實踐的要求に忠實なることが出來たことを示した。

維新史の中心論點は、右の如く土地所有をめぐる諸問題である。然しその外に活潑なる論争の題目となれる問題がある。所謂マニファクチュアの問題がそれである。それは先づ服部之總氏によつて、幕末の社會的、經濟的構造のうちに於てブルジョアの發展を指標し具現するものとして、正しく提起された。然るにこの問題についても土屋喬雄氏が勇敢に出馬して、自己の所屬を明瞭ならしめた。土屋氏は問題の意義を理解せず、全く抽象的にこれを取り上げ、勝手に維新史の中心論點なりと放言した。而かも氏はマニファクチュアが支配的であつたか否かを、全く量の問題に解消し、その當然の結果として無結論に終つてゐる。先に農業に於ける封建性の解體、從つてその「近代性」を主張された氏は、こゝでは事實に於て工業に於ける資本主義の未發達を主張するのである。この恐るべき矛盾こそ寧ろ氏の所屬の本質を示すものと見るべきであらう。

吾々は最近に於ける吾國の歴史研究が活潑に行はれつゝあることを欣ぶものである。然し同時にそれが歴史のための歴史に墮することなきかを憂ふるものである。吾國の現段階の科學的認識を與ふるためには、吾國の資本主義の發達が正しく理解されなければならず、そのためには更に明治維新の正しき解釋が前提されなければならない。若し更に遡つて封建社會が研究されることすれば——吾々は幸ひにも同學の有志によつてその計畫が熱心に企圖されてゐることを聞いてゐる——それは明治維新の解釋をヨリ正確豊富にするためでなければならぬ。日本の特殊性の闡明と云ふことは、單にそれだけを目的とするものでなく、堅く實踐的要求と結び付けられねばならない。吾々は維新史の研究が實踐的要求によつて出發し、その要求に絶えず忠實であつたことを常に回顧しなければならぬ。若しこの小論がそのために幾分なりと寄與するところありとすれば、筆者の欣びこれより大なるはない。